資料No.4

富士市テレワーク推進ロードマップの令和６年度実績について

産業交流部　産業支援課

１　富士市テレワーク推進ロードマップについて

本市では、令和２年８月に発出した「富士市デジタル変革宣言」の「地域活性化」のデジタル変革に掲げる「テレワーク先進都市の実現」を目指し、令和３年３月に「富士市テレワーク推進ロードマップ」を策定した。

ロードマップでは、体系に４つの柱を掲げ、本市が令和７年度までに実施する事業や重要業績評価指標（ＫＰＩ）を定め、市内企業・ワーカーのテレワークの促進、首都圏企業・ワーカーの誘致・受入れ等に取り組むこととしている。

【ロードマップの体系】

４つの柱

- ❶ 市内企業へのテレワーク導入の促進と支援
- ❷ 市内ワーカーへのテレワーク実践の啓発と支援
- ❸ 首都圏企業・ワーカーを受け入れるための整備
- ❹ テレワーク先進都市としての環境整備

２　ロードマップの進行管理について

本市では、ロードマップの適切な進行管理を図るため、中小企業等の振興に関する施策を総合的に推進するために設置された富士市中小企業等振興会議において、ロードマップの策定、ロードマップ関連施策の各年度実績、後期実施計画（令和６年度・令和７年度）の策定等について協議を行うとともに、市議会に対し報告等を行ってきた。

３　ロードマップの今後の方向性について

ロードマップは、本年度末をもって計画期間が満了となるが、中小企業等における多様な働き方の実現や生産性の向上を図るため、令和８年度以降もＤＸ・テレワークを推進していく必要がある。

本市では、令和４年３月に第四次富士市情報化計画を策定し、市内中小企業へのテレワーク導入支援やシェアオフィス・コワーキングスペースの整備などを実施計画に位置付けて進行管理を行ってきた。

こうした中、令和８年度には第四次情報化計画の計画期間が満了し、令和９年度には新たに第五次富士市情報化計画の策定が予定されている。

このため、ロードマップの計画期間を１年間延伸し、第五次情報化計画の策定に合わせて、ロードマップに掲げた事業の内容を同計画に盛り込むこととする。

富士市テレワーク推進ロードマップ　ＫＰＩ（重要業績評価指標）一覧

項目	No.	重要業績評価指標 （Ｒ７年度末）	Ｒ３年度 （実績）	Ｒ４年度 （実績）	Ｒ５年度 （実績）	Ｒ６年度 （実績）	Ｒ７年度	累計	達成度	現状・今後の方向性
市内企業	1	テレワーク実施率 40.0％	29.0％	31.6％	34.4％	35.8％		―	―	テレワーク実施率は増加しているが、導入の検討に至らない事業所も存在している。デジタル技術の導入による業務効率化等、テレワーク以外の取組を交えたアプローチをしていく。
	2	セミナー・相談会 参加者 累計 1,000 人	260 人	340 人	397 人	568 人		1,565 人	156.5％	地域産業支援センターＢｅパレットふじの「ＤＸ・テレワーク推進センター」において、関係機関との連携の下、ＤＸ・テレワークに関するセミナー、相談などを実施する。
市内ワーカー	3	短時間就労・ テレワーク求人 累計 200 人	―	―	19 社	112 人		112 人	56.0％	アンケートにより、短時間就労・テレワーク求人数を把握する。 　令和７年度に訪問員が市内企業を直接訪問し、テレワークや短時間就労求人の開拓を行いつつ、新しい働き方の導入提案を行う「テレワーク・短時間就労求人開拓事業」を実施する。
	4	スキルトレーニング 参加者 累計 1,000 人 ※下段は２のセミナーの参加者数を含めた数値	― (226 人)	104 人 (345 人)	91 人 (369 人)	176 人 (528 人)		371 人 (1,468 人)	37.1％ (146.8％)	市民活躍・男女共同参画課及びこども未来課でスキルトレーニングを実施している。 　Ｂｅパレットふじのウェブサイトに人材育成機関（ポリテクセンター静岡）へのリンクを掲載し、人材育成に関する情報提供を実施している。
コワーキング スペース	5	コワーキング利用者 年間 10,000 人 ※下段は仕事での利用者	2,608 人	8,739 人	15,071 人	16,969 人 (8,379 人)		―	169.7％	コワーキングスペースの利用者は、年間１万人を超えている。令和６年度からイベント等での利用者数を除いた、仕事での利用者数も確認している。
	6	交流コミュニティ 累計 800 人	―	294 人	336 人	292 人		922 人	115.3％	ビジネス交流会を毎月実施している。定期的な開催により認知度も高まり、交流会の浸透が図られている。

項目	No.	重要業績評価指標 （Ｒ７年度末）	Ｒ３年度 （実績）	Ｒ４年度 （実績）	Ｒ５年度 （実績）	Ｒ６年度 （実績）	Ｒ７年度	累計	達成度	現状・今後の方向性
首都圏企業	7	ワーケーション参加者 累計 300 人	―	38 人	8 人	54 人		100 人	33.3%	ビジネス交流会やＰＲ事業の中で、富士市の魅力を発信し、ワーケーションの利用を推進している。 研修型ワーケーション補助金により、ワーケーションの利用推進を図る。
	8	流入企業 累計 10 社	２社	４社	５社	２社		13 社	130.0%	首都圏でのイベントや交流会において新富士駅シェアオフィス等をＰＲし、誘致に繋げる。 令和７年度は名古屋でも交流会を初めて実施し、誘客範囲を拡大予定である。
首都圏 ワーカー	9	移住者 累計 100 世帯 （200 人）	30 世帯 （62 人）	26 世帯 （42 人）	43 世帯 （79 人）	32 世帯 （68 人）		131 世帯 （251 人）	131.0% （125.5%）	富士市のＰＲ施策と補助金の交付により一定数の移住者を確保できている。
	10	創出関係人口 累計 300 人	―	122 人	122 人	113 人		357 人	119.0%	東京での交流会の参加者、ＵＪＩターンマッチング施策への市外からの参加者数を計上しており、順調に推移している。
産学民官	11	連携事業・協定 累計 10 団体	３団体	３団体	２団体	３団体		11 団体	110.0%	新富士駅シェアオフィス進出企業等と更なる連携事業を展開していく。
マーケティング ・ＰＲ	12	情報発信回数 12 回以上/年度	―	14 回	12 回	12 回		―	100%	ウェブサイト（テレワーク推進サイト）やＳＮＳを運営しており、少なくとも月に１回以上発信していく。

富士市テレワーク推進ロードマップに基づく令和６年度実績及び令和７年度計画

No.	項目	施策	重要業績評価指標（令和７年度）	実績（令和６年度末時点）	計画（令和７年度）
1	市内企業	啓発セミナー 啓発コンテンツ	テレワーク実施率 ４０．０％	令和６年１２月アンケート実施　回答率３５．４％（１８７社/５２７社） テレワーク実施率　３５．８％	アンケート等による状況把握
			セミナー・ 相談会参加者 累計１，０００人	ＤＸ・テレワーク推進センターよるセミナー（計７回）　計３５２人 ・ＷＥＢ活用促進セミナー第１弾（４／３０）　４１人（定員４０人） ・ＷＥＢ活用促進セミナー第２弾（５／３０）　３３人（定員４０人） ・ＷＥＢ活用促進セミナー第３弾応用編（６／２８）　１４人（定員１６人） ・テレワークワンストップセミナー「生成ＡＩの基本を理解し業務への導入事例を知る！」７/１２）　２４人（定員２５人） ・ＷＥＢ活用促進セミナー第４弾応用編（７／２６）　１０人（定員１６人） ・小規模事業・店舗経営で考えたいＳＮＳ戦略（9/２７）　２９人（定員３０人） ・売上・販路拡大セミナー（１０/２５）　２１人（定員２０人） ・製造業向けＤＸ推進セミナー（１１/２２）　１２人（定員１５人） ・Ｗｅｂ活用・戦略実行スクール（１１/２９～）　６人×５回（定員６人×５回） ・社内インフルエンサー育成セミナー（１２/２０）　１３０人（定員６０人→１５０人） ・ＤＸ人材育成セミナー１（1/２０）　８人（定員２０人） ・ＤＸ人材育成セミナー２（2/１０）　１７人（定員２０人） ・ＤＸ人材育成セミナー３（3/１０）　７人（定員２０人）	ＤＸ・テレワーク推進センターによるセミナー ＤＸ・テレワーク実践会議室（コニカミノルタ静岡㈱）によるセミナー ＤＸ・テレワーク推進センターによる各種情報発信 ＤＸ人材の育成促進
		テレワーク個別相談（※１）		ＤＸ・テレワーク推進センターによるＤＸ相談　２０８人 ＤＸ・テレワーク実践会議室（コニカミノルタ）による相談　８人	ＤＸ・テレワーク推進センターによる個別相談 ＤＸ・テレワーク実践会議室（コニカミノルタ静岡㈱）による個別相談
		施設・環境整備	短時間就労・ テレワーク求人 累計２００人	テレワーク推進フリーアドレス化補助金　実績：３件	テレワーク推進フリーアドレス化支援補助金
2	市内ワーカー	短時間求人・就労		短時間就労・テレワーク求人（アンケート回答結果から）　１１２人 ユニバーサル就労支援センターと連携	テレワーク・短時間就労求人開拓 ユニバーサル就労支援センターとの連携
		啓発セミナー スキルトレーニング	スキルトレーニング 参加者 累計１，０００人	市民活躍・男女共同参画課 ・かんたんデザイン＆広告作成講座（全４回×２期）　５２人 ・かんたんリモートワーク講座（全４回×２期）　３６人 こども未来課 ・「全部ドリ」する時間管理術講座　１２人 ・集客デザイン講座　７人 ・１から学ぶＣｈａｔＧＰＴ　(2/27 実施予定)　１０人 ポリテクセンター静岡 ・データサイエンス入門　外６回　５９人	各課によるスキルトレーニングの実施 人材育成機関との連携
	市内ワーカー／コワーキングスペース	住宅・子育て施設へのテレワークスペース整備		在宅テレワーク対応リフォーム補助金（住宅政策課）　実績：９件 みらいてらすとの連携	みらいてらすとの連携
	コワーキングスペース	拠点整備・活動支援	コワーキング利用者 年間１０，０００人	市内民間コワーキングスペース数：６（市が開設に関わった数） ・利用者延べ　１６，９６９人（うち、仕事利用８，３７９人） 新富士駅シェアオフィス運営補助金（１６，９６９人のうち） ・ＷＯＲＸ新富士利用者　３，０２９人	新富士駅シェアオフィス運営補助金 新富士駅シェアオフィスの利用促進 ＤＸ・テレワーク実践会議室の利用促進
			交流コミュニティ 累計８００人	市内及び東京で交流会を開催 ・参加者延べ２９２人（市内１２回２０２人、東京６回９０人） 新富士駅シェアオフィス進出企業連携事業補助金　実績：１件 ・採用ＤＸ支援	コワーキング運営事業者による交流会開催
	首都圏企業	ワーケーション	ワーケーション参加者 累計３００人	テレワーク推進サイト運用等事業によるワーケーションＰＲ 一般社団法人による研修型ワーケーション　５４人	研修型ワーケーション補助金 首都圏企業・ワーカーへの周知
		企業誘致	流入企業 累計１０社	新富士駅シェアオフィス月額契約　２社 サテライトオフィス体験補助金　※首都圏企業１２社が利用	サテライトオフィス体験補助金 首都圏から新富士駅シェアオフィスへの誘致活動
	首都圏企業／首都圏ワーカー	モニターツアー	移住者 累計１００世帯 （２００人）	移住就業支援補助金（テレワークを要件とする数）　１４世帯（３２人） 先導的テレワーク移住者支援補助金　１８世帯（３６人） 首都圏企業向けモニターツアーの開催　実績：１２社	サテライトオフィス体験補助金（再掲） モニターツアーを実施
	首都圏ワーカー	交流会（※２）	創出関係人口 累計３００人	東京での交流会参加者　９０人	テレワーク推進サイト運用管理
		ＵＪＩターンマッチング		合同企業面接会（商業労政課）　※市外からの参加者　２人 ぶっちゃけキャリアトーク（商業労政課）　※市外からの参加者２１人	合同企業面接会（商業労政課） ぶっちゃけキャリアトーク（商業労政課）
4	産学民官	大学・企業・他地域連携	連携事業・協定 累計１０団体	連携事業・協定団体　３団体 ・㈱Ａｔｉｐ、静岡県立大学（進出企業連携補助金（採用ＤＸ）） ・特別区長会が実施する特別区全国連携プロジェクト加盟	新富士駅シェアオフィス進出企業と市内企業との連携事業の支援
	マーケティング	魅力を訴求	情報発信回数 １２回以上／年度	専用ウェブサイト等によるコンテンツの発信 県サテライトオフィス誘致セミナーへの出展（品川区） ＴＥＣＨ ＢＥＡＴ Ｓｈｉｚｕｏｋａ ２０２４への出展（静岡市）	コンテンツの充実 イベントへの出展
	ＰＲ	ウェブ・ＳＮＳ ・イベント（※３）		専用ウェブサイトの継続 ・情報発信（更新）回数　１２回（月１回更新） ・Ｆａｃｅｂｏｏｋ継続　投稿数：２５０件	テレワーク推進サイト運用管理（再掲） 効果的な情報発信
	テレワーク推進基盤	ＤＸ・テレワーク推進部会 ＤＸ・テレワーク推進センター	－	ＤＸ・テレワーク推進センターの運営 ＤＸ・テレワーク推進部会の開催（２回）	ＤＸ・テレワーク推進センターの運営 ＤＸ・テレワーク推進部会の開催
		テレワーク推進 ウェブサイト	－	※３参照	コンテンツ拡充・定期的な更新
		交流コミュニティ	－	※２参照	新富士駅シェアオフィス進出企業と市内企業による交流会の実施
		テレワーク個別相談	－	※１参照	ＤＸ・テレワーク推進センター、ＤＸ・テレワーク実践会議室（コニカミノルタ静岡㈱）により実施